

但馬定住自立圏 第3次共生ビジョンの策定について（案）

但馬圏域における人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小は、現行の共生ビジョン策定時からさらに進展しており、今後、各市町の財政はますます厳しく、行政サービスの維持には課題が山積している。

なかでも、共生ビジョンの目的でもある「定住に必要な生活機能の確保・充実」、「賑わいと交流の圏域を目指した基盤整備」については、依然として大きな課題である。

このため、各市町における地方創生の取組みと並行し、2022年度以降も引き続き、圏域の市町が協力・連携した取組みを推進する必要がある、以下のとおり、共生ビジョンの改訂（第3次共生ビジョンの策定）を行う。

- (1) 計画年次は、2022年度から2026年度までの5か年とする。
- (2) 現行の共生ビジョン（2017～2021年度）における圏域の課題及び実施事業についての検証を踏まえ、第3次共生ビジョンにおいて、継続するものについての整理を行う。
- (3) 第3次共生ビジョンの構成は、基本的に現行ビジョンを踏襲するものとするが、所要の見直しを行うものとする。

※参考

- ・定住自立圏にかかる取組みを継続することにより、圏域全体で特別交付税措置（中心市上限：概ね85百万円、連携市町上限：18百万円）の国の支援が受けられる。
- ・定住自立圏の取組に対し、補助金・交付金等の優先採択、補助率のかさ上げなど各省による支援措置がある。